

「農業の危機」ではなく「農水省の危機」

間違った農水省の処方箋

札幌大学 教授

岩崎 徹

誤ったプランの

手順と方策

今年六月、農水省は農基法に代わる政策体系として「新しい食料・農業・農村政策の方向」(以下、「新農政プラン」)を発表した。

およそどんな組織でも、今後のプランを作る場合は次の手順を踏む。すなわち、現状分析→問題点の把握と原因説明→課題(目標)の設定→プラン(政策)、の手順である。これを人間の体と医学に例えるなら、健康診断→健康(病状)の把握→病気の原因説明→処方

箋、の手順である。

しかしながら「新農政プラン」ではこの手順が正しくおこなわれていない。つまり、日本農業の病状は把握したものの、病気の原因への反省がなく、なおかつ処方箋はあきらかに間違っている、と言わざるをえない。

日本農業の病状

—「新農政プラン」の現状認識—

「新農政プラン」は日本農業の

現状を次のようにみる。

①農業就業人口は減少し、農業の担い手は決定的に不足している。②耕作放棄地や未利用地が増大している。そのため、③食料供給力は低下傾向にあり、④農村地域社会の存続が危うくなっている。他方、⑤国民は、豊さとゆとりを実感できる経済社会の枠組みへの模索を続けつつある。このような状況の下で、国民への安定的食料供給を図るとともに、地域経済社会を活性化させ、さらに、国土・環境を保全していくためには、国民のコンセンサスを得て、農業・農

村の役割を明確に位置付ける必要がある。」私も賛成である。

人と地域と地球に
やさしく

—「新農政プラン」における
日本農業の課題—

「新農政プラン」はこのような現状認識から次のような課題を見出す。今や日本は世界最大の農産物純輸入国であり、今後の世界食料需給の逼迫を考えると「食料自給率の低下傾向に歯止めをかけていくことが基本」であり、「国際分業論

を単純に当てはめることは問題」である。また、消費者には「新鮮、良質かつ安全な食料を適正な価格で安定的に供給」、生産者には「農業を職業として選択し得る魅力とやり甲斐のあるものに」するのが農業の役割である。さらに農村政策については、「農村地域を、快適で活気に満ち、地域住民が住みたくなるような、また、国民共有の緑と憩いの場になるようにする」。

そして環境と農業の役割について、「農業は、環境と調和することなしに、持続できない」産業であり、「農村地域は、国土・環境保全といった多角的かつ公益的な機能を有している」。しかも、「水田は、連作が可能で、洪水防止、水資源のかん養などの機能を併せ有する優れた生産装置である」ので、この特徴を大切にすべきである。

市場原理・競争条件の一層の導入

—「新農政プラン」の
処方箋—

だが、以上の正しい現状分析と

課題の設定にもかかわらず、各論たる農政の展開方向になると途端にトーンが変わる。「市場原理・競争条件の一層の導入を図る政策体系への転換」が基調となる。たしかに、「一定の国境保護措置と国内農業（保護）政策は必要」とはいうが、具体的ではなく、むしろ防衛的に述べているにすぎない。

およそ、「自給率低下傾向への歯止め」や「担い手の確保」「農村活性化」という脈絡と、「市場原理・競争原理の導入」「内外価格差の縮小」「需給事情を反映させた価格水準」という脈絡は調和しえないものである。否、前者の流れと後者の流れは逆の流れにあるといつてよい。また「真の豊かさへの希求」「農業の環境問題への貢献」と、構造政策の一層の推進とは、本来矛盾するものである。

新農政プランの目玉は「従来の家族的農業経営の枠組みを超えた多様な担い手」の創出である。現在ある三百八十万戸農家を、十年後には実質的には約四十万戸の「個別経営体」や「組織経営体」に委ね、あとは「個別経営体以外

の販売農家」「自給農家」「土地持ち非農家」として位置付けようという。

「多様な担い手」は現に存在しているし、「多様な担い手」を育成し援助するのが本来の農政の役割であろう、と私も思う。だが「新農政プラン」は「多様な担い手」といながら、実質四十万戸の大規模企業経営のみを「育成」しようとしている。

しかしながら、実質農家を十分の一にして、はたして農村地域の活性化をはかり、環境を守ることができるのだろうか。さらに、残った経営体の労働時間や生涯所得を、他産業なみの水準にするというが、「新農政プラン」のいう、現在の半分のコスト（生産者価格は半分にすると）で、どうしてそれが可能だろうか。

農水省は何故

分裂症にかかったか

このように課題とプランの間の極度の分裂的な政策がたたえられたということは、それなりに根拠のあることと私には思われる。それは

そのまま今日の農業問題の客観的反映でもある。

農水省が今度のプランを出さざるを得なくなった客観的背景には、第一に、担い手不足、耕作の荒廃、農村社会の崩壊等への危機感がある。また、国民の「豊かさ」への希求、環境問題への関心の高まりを考慮せざるを得ない、ということとは間違いない。しかし同時に、第二に、ポスト・ガット・ウルグアイランドへの対応や、経団連、食品産業への対応を意識していることも確かである。この両者の間には、大きな溝があることは前述したとおりである。埋めることのできない溝を埋め、調和しえない課題を調和しようとする、農水省の「苦悩」は分からないわけではない。その意味では「新農政プラン」は「農業の危機」ではなく、農水省の「危機」——農水省のレーゾンデートルの保持——を反映していると読み取ることができよう。しかし、「農業の危機」を根底から捉えるなら、プランの方向は「逆に向かっていますよ」といわざるをえない。